

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
1	商品券発行事業(R3予算分)	プレミアム付商品券を発行することで地域への消費喚起を行い、地域経済の活性化を図るとともに、電子商品券の発行によりキャッシュレス決済による非接触型決済の推進を行う。また、電子商品券発行の仕組みを活用し、マイナンバーカード取得及び新型コロナウイルス感染症ワクチン3回目接種の促進を図る。また、電気・ガス・燃料費・食料品等の高騰により、買い控え等、消費低迷の影響を受ける市内事業者を支援し、併せて市民の生活支援を図ることも目的とする。 ②商品券発行委託費、職員手当、会計年度職員給与 ③・プレミアム換金分413,750千円 ・事務費96,792千円 ・職員手当、会計年度職員給与2,000千円 ④市民(マイナンバーカード取得・申請者、新型コロナウイルス感染症ワクチン3回目接種者含む)、市内事業者	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	363,846,798	363,514,048	プレミアム付商品券を発行することで地域への消費喚起を行い、地域経済の活性化を図るとともに、電子商品券の発行によりキャッシュレス決済による非接触型決済の推進を行う。また、電子商品券発行の仕組みを活用し、マイナンバーカード取得及び新型コロナウイルス感染症ワクチン3回目接種の促進を図る。また、電気・ガス・燃料費・食料品等の高騰により、買い控え等、消費低迷の影響を受ける市内事業者を支援し、併せて市民の生活支援を図ることも目的として実施。	商品券の使用率：98%以上	全て達成した。	商品券の使用率：99.6% 参加登録のあった435店舗中419店舗において商品券の利用実績があり、利用店舗率は約96.3%となった。 本事業において利用された商品券は総額11億418万8612円となり、商品券利用額を基に試算した経済波及効果は約16億4300万円となった。（波及効果倍率約1.5倍）	産業振興課	実施計画No. 16、17と同一事業。
2	(欠番)										
3	水道窓口クラウドサービス事業	①給水契約者向けにスマートフォンアプリを導入し、水道利用に関する申込み、使用水量の履歴閲覧及び口座振替の申込等のデジタル化、オンライン化を整備することで、新型コロナウイルス感染症対策としての対面での接触機会の低減を図るとともに、ポストコロナ下におけるオンラインでの行政サービスを提供する。 ②システム構築費用・ランニングコスト ③システム構築費用10,796千円、ランニングコスト1,490千円 ※その他：一般財源164千円 ④浦添市上下水道部との給水契約者	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	12,286,000	12,227,600	給水契約者向けにスマートフォンアプリを導入し、水道利用に関する申込、使用水量の履歴閲覧及び口座振替の申込等のデジタル化、オンライン化を整備。 令和6年1月現在、2,045件の登録者数となっており、目標である3年間で給水契約者の利用率10%に対し、導入1年目で利用率6.3%となっている。	3年間で給水契約者の利用率10%を目指す。 人と人との接触する機会をより減らすことによりコロナ感染の抑制を図る。	概ね達成した。	手続きのデジタル化により、人と人との接触する機会を減らすことで、コロナ禍における感染症対策に寄与することができた。	営業課	
4	COVID-19感染防止衣等購入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止を目的に必要な資機材を整備する。 ②感染防止衣(ディスポタイプ、リユースタイプ) ③ディスポタイプ:3,200式(感染防止衣上下衣、手袋、シューカバー)、リユースタイプ:22着、抗原検査キット:600本、アルコール17リットル(15缶),N-95マスク1440枚、シューカバー2100足,オゾン発生装置3台 ※その他：一般財源558千円 ④消防職員	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	3,524,400	3,524,400	消防が出動した現場での活動中における新型コロナウイルス感染症の感染防止を目的として、①～③の資機材を使用した。 また、消防職員が勤務中における手指消毒及び救急車内や感染防止衣等の除菌をするために活用した。	消防業務による消防職員の感染事例：0件	全て達成した。	消防業務における消防職員の感染事例は0件であり、目標を達成することができた。	消防総務課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
5	認可外保育施設保育料補助事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、認可外保育施設の安定的な運営を目的とする。 ②新型コロナウイルス感染症により登園自粛等を行った場合、保育料を減免した認可外保育施設に対し、保育料の減免額分を補助する。 ③77,716円(1日平均補助見込額)×30日(R4減免見込日数)÷2,332,000円(実際の補助額は、月額保育料×登園自粛等日数÷当該月開所日数) ※その他:一般財源532千円 ④市内認可外保育施設(企業主導型保育施設を除く)	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1,410,387	1,410,387	市内認可外保育施設10施設に保育料減免額相当分の補助金交付を行った	保育料の補助を実施することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、認可外保育施設の安定的な運営を図る。具体的には、施設側の経済的理由等により保育料の減免がされないケースをゼロ(対象児童の減免実績100%)にする。	概ね達成した。	保育料の減免が実施されることで、新型コロナウイルス感染症に罹患した子どもの保護者に登園自粛の協力を得やすくなり、感染防止に効果があつた	こども未来課	
6	新型コロナウイルス感染症対応タブレット導入事業	①コロナウイルス感染(人との接触、物へのウイルス付着等)による市役所機能の停止リスクを避けるため、新たな労働様式として、リモート会議、リモート資料配布等を取り入れる。そのための機材の導入を行う。 ②タブレット端末導入費用 ③タブレット端末 36,100円×39台×1.1=1,548,690円 タッチペン 10,800円×39台×1.1=463,320円 ケース 3,500円×39台×1.1=150,150円 設置設定費 899,400円×1.1=989,340円 ※その他:一般財源27千円 ④地方公共団体	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	3,151,500	3,151,500	タブレット端末等の購入	手渡しによる会議資料の配布、差し替え等の際に発生していた人と人との接触の機会をタブレット端末を活用することにより7割以上減らすことを目指す。	一部の達成に留まった。	会議資料の配布、差し替え等については、一部の資料を紙媒体からデータ配布に移行することができ、人と人との接触の機会を減らすことができた。今後も紙媒体からデータ化することを継続して進め、接触の機会を減らしていく。	総務課	
7	地域DX人材育成事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生活や仕事の面で「新しい生活様式」に対応したDXが進んでいる。DXにおいて必要となるプログラミングやソフトウェアの利活用等にかかる研修と、これに対応可能な環境整備を行うことで、ポストコロナ時代に求められるデジタル社会に対応した人材の育成を図る。 ②研修及び端末整備 ③オンラインサポート環境利用料等、機器関連 32,724,010円 ※その他:一般財源312千円 ④市民や市内事業者等を対象にDXに貢献できる人材を育成する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	32,724,010	32,724,010	市内事業者従業員及び市民の受講生が82名であった。本講座で学んだ技術を用いて社内のシステムを内製化した事例があった。	市内事業者従業員及び市民の口座修了生80人	全て達成した。	地域DX人材育成事業により、地域の事業所にDXを推進する人材の育成が出来た。	デジタルシティ推進室	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
8	浦添市自宅療養者等物資支援事業	①周りの親族や知人から支援を受けることが難しい自宅療養者等に対し、自宅で安心して療養生活等ができるよう食料品や日用品などの物資を迅速に提供することで、不安を解消し、感染拡大防止に努める。また、コロナ禍による生活困窮者へ物資支援することで不安を解消し、生活を維持する環境を整える。 ②物資（食料品、日用品）、段ボール、配送費、携帯電話通信費、時間外勤務手当、会計年度任用職員給与等 ③消耗品（食料品、日用品等） 17,363,000円 通信運搬費（配送料、携帯電話通信料） 5,157,000円 時間外勤務手当 754,000円 会計年度任用職員給与等 7,778,000円 ④自宅療養者、濃厚接触者、コロナの影響による生活困窮者等	③- I -3. 感染防止策の徹底	29,989,469	29,989,469	令和4年度 物資支援世帯数：2,692件 （自宅療養者5,408人、その家族3,194人、計8,602人へ支援）	支援が必要な自宅療養者等へ物資を迅速に提供する。 支援目標値： 2,050世帯、 5,700人	全て達成した。	周りの親族や知人から支援を受けることが難しい自宅療養者等に対し、自宅で安心して療養生活等ができるよう食料品や日用品などの物資を迅速に提供することができた。また、コロナ禍による生活困窮者へ物資支援することで不安を解消し、生活を維持する環境を整えることにつながった。	市民生活課	
9	学校給食費補助金交付事業	①給食提供事業におけるコロナ禍での原油価格・物価高騰の影響による食材費の高騰に対して、給食品質を維持しつつ給食費増による保護者等への負担を回避し生活支援を図るため、食材費高騰分に対する補助金を交付する。 ②食材費 ③牛乳 4,672千円、パン 914千円、麺類 2,699千円、その他食材費 28,715千円 ※その他：一般財源2,965千円 ④保護者等	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	32,526,000	32,526,000	物価高騰の影響を緩和することにより、学校給食の充実及び食育の推進をこれまでと同様に安定的に確保する。	安心安全な給食の提供を維持し、保護者等への負担増を求めない。 ・給食費 小学生 4,200円、中学生 4,600円を維持する。	概ね達成した。	保護者等への負担なしにこれまで同様に学校給食の充実と食育の推進することができた。	当山共同調理場	
10	浦添市公共交通事業者支援事業	①コロナ禍で市民の生活を支えている市内路線バス事業者に対して、安定的かつ継続的な運行のため、市内を運行する路線バス系統を支援し、令和4年度以降の継続運行につなげる。事業効果として、コロナ禍での市民生活利便性の維持につながる。 ②支援金 ③市内路線バス27系統（共同運行1系統含む）×10万円/系統 ※その他：一般財源2,200千円 ④市内路線バス事業者数5社	③- I -4. 事業者への支援	4,800,000	2,600,000	市内を運行する路線バス系統53系統のうち、26系統2,600千円を支援した。	令和4年度中の運行継続系統数：48系統	概ね達成した。	令和5年3月末時点で運行継続している系統数が53系統（共同運行5系統含む）となり、コロナ後の運行継続に寄与した。	都市計画課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
11	市立中学校修学旅行PCR検査実施事業	①コロナ禍において、県外を対象とした宿泊を伴う修学旅行の出発前、帰着後においてPCR検査を実施し、安心・安全な環境での修学旅行実施を図る。 ②1人、2回PCR検査費用 ③(2,200円×2回)×1,300人＝5,720,000円 ※その他：一般財源5,720千円 ④市立中学校(5校)の中学2年生(1,211人)、学校関係者(70人)＝1,300人で修学旅行参加予定者。	③- I -3. 感染防止策の徹底	5,511,000	5,511,000	市立中学校（5校）の県外修学旅行出発前、帰着後にPCR検査を実施した。	旅行出発前、PCR検査により参加者の陽性者「0」人。帰着時、即時、検体採取により旅行後感染の早期発見につながる。その結果、市内への感染拡大防止につながる。	全て達成した。	市立中学校（5校）の県外修学旅行を安心・安全に実施する事ができ、感染拡大防止につながった。	学校教育課	
12	沖縄都市モノレール運行継続支援事業	①原油価格の高騰に伴い、モノレールの動力源である電気料金(燃料調整費)が今後も増加が見込まれるため、電気料金(燃料調整費)に対し補助金を交付し、モノレールの経営安定化を支援し、公共交通としての継続運行につなげる。事業効果として、コロナ禍での市民生活等の利便性の維持につながる。 ②補助金 ③対象数：1社 単価等：原油価格高騰に伴い上昇している電気料金(燃料調整費)について、国が1月末に実施した「激変緩和事業」時の平均燃料単価を基準に、その差額を県(50%)、那覇市(43%)、浦添市(7%)で応分の補助を行う。 <内訳> ①R4.5月～R5.3月燃料調整費実績見込額＝31,012千円 ②①をR4.2月燃料調整単価での再計算＝22,641千円 ③(①-②)＝8,371千円 ④③×7%(浦添市負担分)＝586千円 ④沖縄都市モノレール株式会社	④- I . 原油価格高騰対策	586,000	553,000	モノレール運行に係る電気料金の燃料費調整額の増額分に対し、553千円を交付した。 (参考：沖縄県3,956千円、那覇市3,402千円)	定時・定速の公共交通機関としてモノレールの継続運行の確保。	全て達成した。	政府の行動制限緩和等による乗客等の増加に対して、令和4年9月から臨時ダイヤで運行し平日18本増便や臨時便で対応することができた。また、10月から土曜や連休時に増便し、観光客等の需要増に対しても臨時便で対応できた。	都市計画課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
13	浦添市公開型GIS導入・運用業務委託	①新型コロナウイルス感染症対策として、公開型都市計画情報検索システムを構築し、市HP上で利用者が必要な都市計画情報を入手することができ、それにより窓口業務の減少により、人との接触機会の低減が図られる。また、不測の事態においても一部業務の継続が可能となる。 ②委託費 ③4,787,000円(計画準備、システム掲載設計、システム導入、データセットアップ、テスト運用、システム環境設定、導入支援、報告書作成) ※その他:一般財源57千円 ④都市計画情報を得ようとしている市民や事業者 20件/日×240日(業務日)÷4,800人(延べ人数)/年	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	4,730,000	4,730,000	・システムのアクセス件数 22.3件/日（R5 4月-9月） ・窓口での職員対応件数 概ね20件/日→5.7件/日（R5 4月-9月） ・電話問合せでの職員対応件数 概ね20件/日→2.7件/日（R5 4月-9月）	・システムのアクセス件数 20件/日 を目標とする。(現在の窓口・電話対応の半減を目指す) 【現在の業務量】 窓口訪問者 平均20件/日(10分×20件 200分) 電話問合せ 平均20件/日(5分×20件 100分) 【システム導入後の業務量の目標】 窓口での職員対応件数 窓口10件/日、電話10件/日	全て達成した。	市HP上で利用者が必要な都市計画情報を入手することができるよう、公開型都市計画情報検索システムを構築した。それにより窓口業務が減少（半減）し、対人での接触機会の低減が図られた。	都市計画課	
14	浦添市子育て世帯生活応援商品券事業（物価高騰分）	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、食料品を始めとした物価高騰に直面する子育て世帯に対し、商品券を配布することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。また、今後もマイナンバーカードを活用した、行政手続きの簡素化、オンライン化の増加が見込まれるため、これから先の子育ての後押しとなるよう、対象者をマイナンバーカード既取得者・新規取得者とする。 ②商品券等発行業務委託料(事業費(商品券)、事務費) ③ ・商品券:15,000円×25,000名＝375,000,000円 ・事業周知チラシ 単価14円 25,000名×14円×1.1＝385,000円 ・利用ガイドリーフレット 単価12円 25,000名×12円×1.1＝330,000円 ・チラシ・リーフレット発送費 特定記録郵便 1件あたり345.5円 25,000名×345.5円×1.1＝9,501,250円 ・コールセンター(利用者・参加店舗対応) 2,200,000円 ・換金業務1,650,000円 ・広報業務1,100,000円 ・データ管理及び効果測定110,000円 ・その他諸経費55,000円 ・直接人件費7,665,625円(委託先職員分) ・一般管理費2,299,687円 ※その他:一般財源83,956千円 ④マイナンバーカード既取得者・新規取得者の0歳から18歳までの子育て世帯	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	146,317,000	146,317,000	基準日時点で0歳～18歳までの児童で、マイナンバーを取得又は申請者が対象。 対象者14,030人へ電子商品券15,000円を付与。	対象者15,000人 へ計225,000千円の商品券発行し、使用率98%以上を目標とする。	一部の達成に留まった。	発行額210,450,000円のうち、207,901,488円（利用率98.7%）の電子商品券が利用されたことにより、物価高騰等に直面する子育て世帯への生活支援として、生活水準の維持に寄与した。	こども家庭課	実施計画No. 15と同一事業

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
15	浦添市子育て世帯生活応援商品券事業（R3予算分）	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、食料品を始めとした物価高騰に直面する子育て世帯に対し、商品券を配布することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。また、今後もマイナンバーカードを活用した、行政手続きの簡素化、オンライン化の増加が見込まれるため、これから先の子育ての後押しとなるよう、対象者をマイナンバーカード既取得者・新規取得者とする。 ②商品券等発行業務委託料（事業費（商品券）、事務費） ③ ・商品券：15,000円×25,000名＝375,000,000円 ・事業周知チラシ 単価14円 25,000名×14円×1.1＝385,000円 ・利用ガイドリーフレット 単価12円 25,000名×12円×1.1＝330,000円 ・チラシ・リーフレット発送費 特定記録郵便 1件あたり345.5円 25,000名×345.5円×1.1＝9,501,250円 ・コールセンター（利用者・参加店舗対応）2,200,000円 ・換金業務1,650,000円 ・広報業務1,100,000円 ・データ管理及び効果測定110,000円 ・その他諸経費55,000円 ・直接人件費7,665,625円（委託先職員分） ・一般管理費2,299,687円 ④マイナンバーカード既取得者・新規取得者の0歳から18歳までの子育て世帯	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	81,544,000	81,544,000	基準日時点で0歳～18歳までの児童で、マイナンバーを取得又は申請者が対象。対象者14,030人へ電子商品券15,000円を付与。	対象者15,000人へ計225,000千円の商品券発行し、使用率98%以上を目標とする。	一部の達成に留まった。	発行額210,450,000円のうち、207,901,488円（利用率98.7%）の電子商品券が利用されたことにより、物価高騰等に直面する子育て世帯への生活支援として、生活水準の維持に寄与した。	こども家庭課	実施計画No. 14と同一事業
16	商品券発行事業（物価高騰分）	プレミアム付商品券を発行することで地域への消費喚起を行い、地域経済の活性化を図るとともに、電子商品券の発行によりキャッシュレス決済による非接触型決済の推進を行う。また、電子商品券発行の仕組みを活用し、マイナンバーカード取得及び新型コロナウイルス感染症ワクチン3回目接種の促進を図る。また、電気・ガス・燃料費・食料品等の高騰により、買い控え等、消費低迷の影響を受ける市内事業者を支援し、併せて市民の生活支援を図ることも目的とする。 ②商品券発行委託費、職員手当、会計年度職員給与 ③・プレミアム換金分413,750千円 ・事務費96,792千円 ・職員手当、会計年度職員給与2,000千円 ④市民（マイナンバーカード取得・申請者、新型コロナウイルス感染症ワクチン3回目接種者含む）、市内事業者	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	77,290,647	77,290,647	プレミアム付商品券を発行することで地域への消費喚起を行い、地域経済の活性化を図るとともに、電子商品券の発行によりキャッシュレス決済による非接触型決済の推進を行う。また、電子商品券発行の仕組みを活用し、マイナンバーカード取得及び新型コロナウイルス感染症ワクチン3回目接種の促進を図る。また、電気・ガス・燃料費・食料品等の高騰により、買い控え等、消費低迷の影響を受ける市内事業者を支援し、併せて市民の生活支援を図ることも目的として実施。	商品券の使用率：98%以上	全て達成した。	商品券の使用率：99.6% 参加登録のあった435店舗中419店舗において商品券の利用実績があり、利用店舗率は約96.3%となった。 本事業において利用された商品券は総額11億418万8612円となり、商品券利用額を基に試算した経済波及効果は約16億4300万円となった。（波及効果倍率約1.5倍）	産業振興課	実施計画No. 1、17と同一事業。

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
17	商品券発行事業(重点支援地方交付金分)	プレミアム付商品券を発行することで地域への消費喚起を行い、地域経済の活性化を図るとともに、電子商品券の発行によりキャッシュレス決済による非接触型決済の推進を行う。また、電子商品券発行の仕組みを活用し、マイナンバーカード取得及び新型コロナウイルス感染症ワクチン3回目接種の促進を図る。また、電気・ガス・燃料費・食料品等の高騰により、買い控え等、消費低迷の影響を受ける市内事業者を支援し、併せて市民の生活支援を図ることも目的とする。 ②商品券発行委託費、職員手当、会計年度職員給与 ③・プレミアム換金分413,750千円 ・事務費96,792千円 ・職員手当、会計年度職員給与2,000千円 ※その他：一般財源47,730千円 ④市民(マイナンバーカード取得・申請者、新型コロナウイルス感染症ワクチン3回目接種者含む)、市内事業者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	28,890,225	28,890,225	プレミアム付商品券を発行することで地域への消費喚起を行い、地域経済の活性化を図るとともに、電子商品券の発行によりキャッシュレス決済による非接触型決済の推進を行う。また、電子商品券発行の仕組みを活用し、マイナンバーカード取得及び新型コロナウイルス感染症ワクチン3回目接種の促進を図る。また、電気・ガス・燃料費・食料品等の高騰により、買い控え等、消費低迷の影響を受ける市内事業者を支援し、併せて市民の生活支援を図ることも目的として実施。	商品券の使用率：98%以上	全て達成した。	商品券の使用率：99.6% 参加登録のあった435店舗中419店舗において商品券の利用実績があり、利用店舗率は約96.3%となった。 本事業において利用された商品券は総額11億418万8612円となり、商品券利用額を基に試算した経済波及効果は約16億4300万円となった。（波及効果倍率約1.5倍）	産業振興課	実施計画No. 1、17と同一事業。
18	学校給食費保護者負担軽減事業	①コロナ禍における物価高騰の影響で小中学校児童生徒の保護者の負担を軽減するため、学校給食費を無償化することで、生活者の消費に繋がるため経済効果が期待できる。 ②補助金 ③給食費147,405,000円－既存無償化分41,742,600円÷105,663千円 ④市内小中学校の児童生徒保護者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	105,662,400	105,662,400	児童生徒数11,345人分の令和5年1月～3月までの給食費減免	児童生徒数11,345人分の令和5年1月～3月までの給食費減免	概ね達成した。	学校給食費の保護者等への経済的負担を軽減できた。	当山共同調理場	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
19	うらそえ物価 高対策支援金 事業	①コロナ禍における物価高の影響を受ける市内事業者の経営の安定を図る為、支援金を支給する。全業種を対象に沖縄県が実施する「おきなわ物価高対策支援金」を補完する「一律支援型」、及び自動車運送事業者を対象に運送車両の保有台数に応じて支援する「運送業支援型」を実施する。 ②委託費 ③事業費50,000千円 【うち一律支援型】法人260×支援金100千円、個人事業者240×支援金50千円） 【うち運送業支援型】1台5万円以内（予算の範囲内で算出） 事務費7,565千円、総額57,565千円） ④【一律支援型】コロナ禍における物価高の影響で経費が増加している市内事業者（ただし「おきなわ物価高対策支援金」受給者は除く） 【運送業支援型】市内を定置場とする運送車両を保有する運送事業者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	54,677,066	54,677,066	物価高騰の影響を受ける市内事業者の経営安定を図ることを目的として、要件に応じた支援金を給付 【要件①】 ・売上、営業利益の減少及び燃料費、ガス・電気料金、原材料費の合計額が前年同比、法人10万円以上、個人5万円以上の増加があること。 ・支給額：法人10万円、個人5万円 【要件②】 ・運送車両1台につき5万円以内 支援事業者数 要件①：26者 要件②：57者 合計：81者	物価高の影響が緩和できた事業者数：500	一部の達成に留まった。	物価高騰の影響を受ける市内事業者81者に対し、支援金を給付することにより、経営の安定を図ることができた。	産業振興課	
20	保育所等食材料費支援事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供されることを目的に保育所等に食材料費負担軽減のための給付金を交付する。 ②保育所等への給付金 ③4月1日時点の入所児童（全施設合計）×一人一日あたり食材料費高騰分×年間給食提供日数＝給付金額 5,077人×12円×287日＝17,485,188円 ※その他：県支出金9,162千円 ④私立認可保育所 19施設、私立認定こども園 19施設、小規模事業所・事業所内保育所 19施設、認可外保育施設 27施設	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	17,486,000	8,324,000	以下の施設に給付金を交付 保育所 19施設 認定こども園 19施設 小規模保育事業所 17施設 事業所内保育事業所 2施設 認可外保育施設 22施設	①本事業の実施により、物価高騰に伴うガス代、食材料費の負担軽減の効果が図れた事業所の割合を8割以上を目指す ②本事業の実施により、保護者からの給食費の引き上げを行う施設ゼロを目指す	概ね達成した。	コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供された	こども未来課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
21	保育所等光熱費負担軽減事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市内の保育所等に対し、光熱費（電気代、ガス代）の負担増加分として、現金給付を行うことで、保育所等における適切な教育・保育が提供されることを目的とする。 ②保育所等への給付金 ③4月1日時点の認可定員(全施設合計)×認可定員一人あたり光熱費高騰分＝給付金額 5,738人×3,500円＝20,083,000円 ※その他:県支出金10,617千円 ④コロナ禍において物価高騰の影響を受ける私立認可保育所 19施設、私立認定こども園 19施設、小規模事業所・事業所内保育所 19施設、認可外保育施設 27施設	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	20,083,000	9,466,000	以下の施設に給付金を交付 保育所 19施設 認定こども園 19施設 小規模保育事業所 17施設 事業所内保育事業所 2施設 認可外保育施設 24施設	①本事業の実施により、物価高騰に伴うガス代、電気代の負担軽減の効果が図れた事業所の割合を8割以上を目指す ②保育所、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所においては、物価高騰の影響により処遇が低下した保育士ゼロを目指す ③認可外保育施設においては、物価高騰の影響により保育料の引き上げを行う施設ゼロを目指す	概ね達成した。	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた事業所の負担軽減を図ることができた。	こども未来課	
22	保育所等光熱費負担軽減事業(放課後児童クラブ分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける学童クラブを運営する法人及び保護者会に対し、光熱費の高騰による負担増加分を支援することにより、法人及び保護者会の負担軽減を図る ②学童クラブの光熱水費 ③1,000円×2,523人＝2,523,000円 ※その他:県支出金1,261千円 ④市内学童62施設 2,523人	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2,332,909	1,188,909	1,000円×利用定員数と対象経費(光熱水費)の実支出額を比較し、いずれか少ない額を支給	物価高騰に伴う光熱水費等の負担軽減が図られた事業所の割合を8割以上目指す。	概ね達成した。	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた事業所の負担軽減を図ることができた。	こども政策課	
23	浦添市Web口座振替受付サービス事業	①市民向けにWebサービスを導入し、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料等、固定資産税、軽自動車税、個人市民税の口座振替の申込等のデジタル化を整備することで、新型コロナウイルス感染症対策としての対面での接触機会の低減を図るとともに、ポストコロナ下におけるオンラインでの行政サービスを提供する。 ②システム構築費用、周知費用 ③システム構築費用1,244千円、チラシ・ポスター印刷費用160千円 ④市民(納税義務者等)	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1,400,300	1,400,300	WEB口座振替受付件数 ①国民健康保険税 3件 ②後期高齢者医療保険 1件 ③介護保険料 0件 ④保育所保育料等 49件 ⑤固定資産税・軽自動車税・個人市民税 6件 合計 59件	3年間で市民(納税義務者等)の利用を下記の件数のとおり目指す。 ①国民健康保険税 297件 ②後期高齢者医療保険料 72件 ③介護保険料 45件 ④保育所保険料等 473件 ⑤固定資産税・軽自動車税・個人市民税 合計 900件 人と人との接触する機会をより減らすことでコロナ感染拡大の抑制を図る。	一部の達成に留まった。	これまで窓口等の対面で受付を行っていた口座振替の申込・受付をWEBを活用することにより、非対面に対応することができ、不要な接触機会を低減することが出来た。	納税課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
24	イベント出店 促進支援金事業	①コロナ禍の影響により事業活動が大幅に縮小した市内の出店事業者を対象として支援金を交付することにより、中止・縮小をせざるを得なかった大規模イベントの開催時における出店事業の再活動を促すとともに、大規模イベントの賑わいを取り戻す。 ②支援金 ③市内出店事業者15者×10万円＝1,500千円 ④市内出店事業者	③- I -4. 事業者への支援	600,000	600,000	コロナ禍の影響を受けた市内の出店事業者の事業再活動を促すことを目的として、支援金を給付 【要件】 ・イベント出店料、イベント会場で使用する光熱水道費及び燃料費に応じて、1事業者あたり20万円以内を給付 支援事業者数：3者	市内出店事業者15者の再活動を促す	一部の達成に留まった。	コロナ禍の影響を受けた市内の出店事業者3者に対し、支援金を給付することにより、出店事業の再活動を促すことができた。	産業振興課	
25	肥料価格高騰 緊急対策事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰に伴う肥料価格の高騰により、農業経営に影響を受けた市内農業者に対し、負担する肥料費上昇分の一部を補助することにより、営農意欲の向上と安定的な経営を図る。 ②補助金 ③1人当たり肥料購入価格上昇見込額×見込人数 3,420円×28人＝95,760円÷100,000円 ④市内農業者が負担する肥料費上昇分の一部を補助する農業協同組合等の法人及び農業者個人	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	100,000	22,309	新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰に伴う肥料価格の高騰により、農業経営に影響を受けた市内農業者に対し、負担する肥料費上昇分の一部を補助することにより、営農意欲の向上と安定的な経営を図る。 市内農業者が負担する肥料費上昇分の一部を補助する農業協同組合等の法人及び農業者個人	市内農業者28人分の補助金の交付。	一部の達成に留まった。	新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰に伴う肥料価格の高騰に伴う農業者経営の影響を緩和し安定的な経営を図るため肥料費上昇分の一部を負担することができた。	産業振興課	
26	疾病予防対策 事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、風しんに関する追加的対策の実施に係る啓発活動が困難であったことから、追加の風しん抗体検査や予防接種の実施率向上の取組を図る。①S37.4.2～S54..4.1の間に生まれた男性は公的な予防接種を受ける機会がなかった世代であり、2018年以降国内での30代～50代男性の感染風しん患者数の増加がみられる。早急に風しんの発生及びまん延を予防を図る。 ②風しん抗体検査及び予防接種費用 ③風しん抗体検査1,868人、6,577円 風しん予防接種308人、10,563円 国庫補助基準額1,170千円×1/2×0.8÷486千円 ④市内在住のS37.4.2～S54.4.1間に出生した男性、抗体検査及び予防接種実施した医療機関	③- I -2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	1,053,000	468,000	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に風しん抗体検査及び予防接種を実施した。 ・抗体検査受診者数（見込）644人 ・抗体検査院生のうち予防接種する者（見込）64人		概ね達成した。	風しん抗体検査について、目標の見込数には届かなかったが、予防接種については当初の見込数より多かったことから、感染防止策の向上が図られ、感染者の低減に寄与できた。	健康づくり課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
27	疾病予防対策 事業費等補助 金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、風しんに関する追加的対策の実施に係る啓発活動が困難であったことから、追加の風しん抗体検査や予防接種の実施率向上の取組を図る。①S37.4.2～S54..4.1の間に生まれた男性は公的な予防接種を受ける機会がなかった世代であり、2018年以降国内での30代～50代男性の感染風しん患者数の増加がみられる。早急に風しんの発生及びまん延を予防を図る。 ②風しん抗体検査及び予防接種費用 ③風しん抗体検査1,868人、6,577円 風しん予防接種308人、10,563円 国庫補助基準額1,170千円×1/2×0.2≒117千円 ④市内在住のS37.4.2～S54.4.1間に出生した男性、抗体検査及び予防接種実施した医療機関	③- I -2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	1,053,000	468,000	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に風しん抗体検査及び予防接種を実施した。	・抗体検査受診者数（見込）644人 ・抗体検査院生のうち予防接種する者（見込）64人	概ね達成した。	風しん抗体検査について、目標の見込数には届かなかったが、予防接種については当初の見込数より多かったことから、感染防止策の向上が図られ、感染者の低減に寄与できた。	健康づくり課	No. 26と同一事業
28	子ども・子育て支援交付金	①地域子育て支援拠点事業における新型コロナウイルス感染症対策にかかる保健衛生用品の購入費を補助する。 ②保健衛生用品等の消耗品費。 ③事業所1か所あたり30万。 ※その他：県支出金300千円 ④地域子育て支援拠点事業（委託3か所）	③- I -3. 感染防止策の徹底	555459	185000	委託事業者3か所に補助金を交付	新型コロナウイルス感染拡大防止を図り、施設内感染ゼロを目標とする。また、期間を通し安全安心な運営（コロナの影響による事業休止ゼロ）を目指す。	概ね達成した。	新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図り、乳幼児と保護者が安心して利用できる環境整備を行った	こども未来課	
29	保育対策総合 支援事業費補 助金	①保育所等における新型コロナウイルス感染症対策にかかる保健衛生用品の購入費やかかり増し経費を補助する。 ②保健衛生用品等の消耗品費、感染対策にかかる時間外勤務手当等 ③保育所等の定員に応じ、60人以上50万円、20～59人40万、19人以下30万。 ④保育所、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所、認可外保育施設	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	40,914,953	20,457,953	(1)以下の施設に補助金を交付 保育所 19施設 保育所分園 7施設 認定こども園 19施設 認定こども園分園 3施設 小規模保育事業所 17施設 事業所内保育事業所 2施設 認可外保育施設 24施設 (2)市内11児童センターにて、消毒液及び非接触型体温家、サーキュレーターなどの配布	コロナにより休園する施設の延べ日数について、前年度比50%以上の減	概ね達成した。	(1)新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図り、子どもを安心して育てることができる環境整備を行った (2)消毒液の配布や非接触型体温計の設置及びサーキュレーターを配布することにより感染防止の対策向上が図られた。それにより、手指消毒や消毒作業を習慣化すること、及びサーキュレーターを使用した換気を行うことにより感染拡大を防ぐことができた。	(1)こども未来課 (2)こども政策課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
30	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等と保護者が新型コロナの感染状況に左右されことなく、いつでも情報共有できる環境を作り、園行事等の配信や連絡帳をシステムで完結するなど、人が接触しない新しい生活様式に対応する。 ②システムを導入するために要する初期費用(システムの導入に必要な端末の購入費用やインターネット環境の整備等を含む。) ③認可外保育施設以外 10施設×100万円×3/4×1/3×8/10 認可外保育施設 5施設×20万円×3/4×1/3×8/10 ※その他:県支出金2,750千円 ④保育所、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所、認可外保育施設	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	10,450,000	2,200,000	以下の施設に補助金を交付 保育所 4施設 認定こども園 5施設 小規模保育事業所 2施設 認可外保育施設 3施設	システムやICT機器の導入率:全施設数の8割以上	概ね達成した。	システム導入による業務のICT化により、保育士等の業務負担の軽減になった	こども未来課	
31	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等と保護者が新型コロナの感染状況に左右されことなく、いつでも情報共有できる環境を作り、園行事等の配信や連絡帳をシステムで完結するなど、人が接触しない新しい生活様式に対応する。 ②システムを導入するために要する初期費用(システムの導入に必要な端末の購入費用やインターネット環境の整備等を含む。) ③認可外保育施設以外 10施設×100万円×3/4×1/3×2/10 認可外保育施設 5施設×20万円×3/4×1/3×2/10 ④保育所、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所、認可外保育施設	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	550,000	550,000	以下の施設に補助金を交付 保育所 4施設 認定こども園 5施設 小規模保育事業所 2施設 認可外保育施設 3施設	システムやICT機器の導入率:全施設数の8割以上	概ね達成した。	システム導入による業務のICT化により、保育士等の業務負担の軽減になった	こども未来課	
32	学校保健特別対策事業費補助金	①コロナ禍における学校教育活動の継続は課題でありその着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒及び教職員等の感染症対策に必要な物品等を購入することで、教育活動の継続を図る効果が期待されることから新型コロナウイルス感染症事業として実施する。 ②コロナ対策のためのマスク、消毒用アルコール等 ③市立小中学校16校(14校:180万円、2校135万円) ④市立小中学校16校	③- I -3. 感染防止策の徹底	26,260,173	13,130,173	市立小学校（11校）、中学校（5校）に、感染対策に係る物品等購入した。	サーキュレーター1台以上配置の学校11校、空気清浄機1台以上設置12校等、各学校の状況に応じ壮その他マスクや消毒用アルコールの随時購入を全16校で実施。	全て達成した。	市立小学校（11校）、中学校（5校）に感染防止のため、物品等を購入し、教育活動の継続に寄与した。	学校教育課	